

# 統計で見る20年間の変化

		2020年	2010年	2001年
人口密度	1km <sup>2</sup> 当たり	9,342人	9,800人	10,216人
世帯人数	1世帯平均	2.1人	2.3人	2.5人
出生	1日に	4.2人	5.4人	6.9人
死亡者	1日に	6.5人	5.7人	4.3人
転入	1日に	19.8人	24.2人	30.4人
転出	1日に	20.6人	24.9人	37.5人
結婚	1日に	2.5組	3.5組	4.2組
離婚	1日に	1.2組	1.6組	2.0組
高齢化率	(%)	29.85	22.20	13.30
市職員	1人当たりの市民数	189人	171人	117人
先生	1人当たりの児童数	15.6人	18.8人	21.3人
交通事故	1日に	2.2件	3.6件	4.4件
火災	1日に	0.1件	0.3件	0.3件
救急搬送	1日に	37.7件	28.6件	26.0件
私鉄	乗車客は1日に	76千人	78千人	90千人
バス	乗降客は1日に	48千人	46千人	60千人
商店	1店当たりの世帯数	112世帯	65世帯	43世帯
製造業	1日当たりの出荷額	5億円	4億円	7億円
ガス(m <sup>3</sup> )	1日当たりの使用量	132千	158千	166千
水道(m <sup>3</sup> )	1日当たりの使用量	63千	70千	79千
ゴミ	1日当たりの排出量	180トン	265トン	314トン
郵便	1日の引受・配達数	123千通	128千通	158千通
図書館	1日の貸出冊数	2,342冊	3,214冊	2,350冊
市税	1人当たり	125,190円	117,201円	121,228円

## 【激動の20年間】

21世紀に入って以降の20年間にわたって本市の市民生活はどのように変化してきたのか。それを端的に表す主だった指標の推移が左表です。

国内政治では、2001年は小泉政権が発足、2010年は鳩山政権から菅政権へと移行した年です。

## 【少子高齢化がもたらしたもの】

2001年の本市人口は25万2867人でした。人口の自然動態・社会動態とも減少傾向は続いています。

高齢化率は他市に比べ早いスピードで倍になり、今では30%を超えています。

高齢者が仕事を引退したことによって電車やバスの公共交通の利用者が減少しています。表には書いていませんが、JR寝屋川公園駅の1日の乗車数は20年前は約5,300人、昨年は4381人で20%程も落ちています。

これらの数字の推移からは、駅を拠点とした公共交通網の維持と、住宅を中心とした日常生活圏内の移動手段の確保。2つの視点での対応が必要が見て取れます。

## 【情報技術の変化】

市民生活には携帯電話・スマホが浸透し、逆に電話の加入者が少なくなっています。

20年前、住宅用と事務用の一般加入電話は96,495件ありましたが、昨年は20,150件。

情報提供のツールが変わると共に、スマホの多機能性を活かした行政サービスの提供へのシフトの必要性を、数字が物語っています。

それには、スマホなどICT機器の操作を学ぶ場の設置も、行政の仕事として取り組まなければならない、そのような過渡期にあると考えております。

## 【ビッグデータ時代におけるデータの考え方】

近年、自治体でもデータを分析し、政策に活かしていこうと取り組みが始まりました。

ただ、役所内にデータサイエンティストのような専門の職員がいるわけではありません。結果、大学や研究所のような組織に分析・解析を委託することになります。

例えば、本市では「健康」「犯罪抑止」に取り組んでおり、大学との共同研究における健康分野の分析においては学会での発表に至った成果も出ています。そのエビデンスから治療方法の改善や健康関係の商品化・新サービスの提供につながるかも知れません。

自治体の統計・データは幅広くあり、役所では使うことがなくても、民間では貴重な素材となる可能性があることを繰り返し述べてまいりました。

データの蓄積によるビッグデータとオープン化は、自治体の必須業務と位置づけられる時代です。

# 本会議で政策提言

## 介護保険事業について

問：2025年度に介護人材が約1000名不足すると推計されている。コロナでの失業者などの就労を促すインセンティブを取り入れては？

答：今年度、大阪府で就労・定着推進事業補助制度ができた。

**意見：府全体での対策では、本市の課題解決にはならない。それに上乗せするなり、市独自の対策を導入するべきである。**

問：特養に入れる人と入れない人とは、当事者や家族で大きな不公平感がある。特養を施設整備した場合、保険料基準額はどうか？

答：50人定員の場合、国のシステムの単純推計では、月額約50円の増となる。

**意見：待機者とその関係者の経済面、人生設計という面を考え、検討していただきたい。**

## 健康政策について

問：国で「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」が設置され議論されている。

かつて私が健康無関心層対策として提案したことと全く同じ取り組みが紹介され、同趣旨のことが議論されている。会議録は見たか？

答：一部だけ確認した。

**意見：提案した当時、保健所は大阪府の所管だったが、今は寝屋川市の所管となっており、市が主体的に行う所管である。**

**国の会議に至った背景や、全国レベルで展開している企業の取り組みを参考に、自然に健康に誘う取り組みを考え、実践していただきたい。**

## 下水道事業について

問：下水道管に本来あってはならない浸入水があり、汚水処理費用の3分の1はそれが原因で一般財源が使われている。財政の負担軽減からも浸入水対策が必要。その調査状況は？

答：降雨時の施設点検や市民からの通報等で、把握に努めている。

問：AIやドローンを、点検、修繕、運転、不明水対策に活用できないのか？

答：調査・研究を行っていく。

問：寝屋川北部流域に支出している管理費は本市にとって不利な計算式とみている。構成市との負担の按分の仕方を再検証すべきでは？

答：排水面積や計画水量等を基に、大阪府が按分して各市の負担金が決定されている。

**意見：大阪府の資料に書かれている計算式では、下水道の分流式と合流式の差が不十分。結果として、実際の利用量と負担金の按分に整合性がとれていない。大阪府と関係市との協議によって、是正するように。**



ねやがわの  
データ

## 放置自転車

公共の場所における自転車の利用者の責務について、寝屋川市が最も早く条例で規定しました。駅周辺を自転車等放置禁止区域と定め、その対策を行っています。

	放置自転車数	放置バイク数
平成20年	7,889台	169台
平成25年	4,514台	16台
令和元年	2,765台	60台

令和元年度の放置自転車関係費用は・・・  
啓発 2,387万円  
撤去・返還業務 1,814万円

単純に撤去された台数で割ると、1台当り約15,200円となります。放置自転車がなくなれば、4,200万円が他の市民サービスに回ります。もったいない費用です。